



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 32,970 | 12.9 | 553 | 4.5 | 884 | △8.2 | 629 | 5.3 |
| 25年3月期 | 29,215 | 4.6 | 529 | △42.0 | 963 | 36.6 | 598 | 75.7 |

(注) 包括利益 26年3月期 1,384百万円 (△11.5%) 25年3月期 1,563百万円 (211.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 31.49 | — | 3.7 | 3.5 | 1.7 |
| 25年3月期 | 29.92 | — | 3.8 | 4.1 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 25,949 | 17,768 | 68.5 | 888.20 |
| 25年3月期 | 24,140 | 16,373 | 67.8 | 818.49 |

(参考) 自己資本 26年3月期 17,768百万円 25年3月期 16,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 1,043 | △2,002 | 133 | 3,059 |
| 25年3月期 | 2,163 | △2,154 | △606 | 3,609 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 | 180 | 30.1 | 1.1 |
| 26年3月期 | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 | 180 | 28.6 | 1.1 |
| 27年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 | | 21.7 | |

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,200 | △1.4 | 530 | 104.2 | 440 | 26.3 | 330 | △7.9 | 16.50 |
| 通期 | 33,800 | 2.5 | 1,200 | 117.0 | 1,110 | 25.5 | 830 | 31.8 | 41.49 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 20,849,878 株 | 25年3月期 | 20,849,878 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 845,075 株 | 25年3月期 | 844,788 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 20,004,971 株 | 25年3月期 | 20,005,192 株 |

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 29,049 | 17.5 | 491 | — | 1,134 | 70.5 | 1,158 | 114.7 |
| 25年3月期 | 24,730 | 2.3 | △250 | — | 665 | 47.1 | 539 | 89.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 57.93 | — |
| 25年3月期 | 26.98 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|--------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 20,984 | 62.1 | 13,035 | 61.2 | 651.63 | | | |
| 25年3月期 | 19,380 | 61.2 | 11,863 | 593.03 | | | | |

(参考) 自己資本 26年3月期 13,035百万円 25年3月期 11,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (未適用の会計基準等) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 4. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| 5. その他 | 26 |
| (1) 役員の変動 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の順調な回復や欧州経済の底入れなど、先進国においては明るさが見えてきた一方、新興国においては、米国の金融緩和縮小に伴う投資マネーの先進国還流により変動をきたし、景気減速に加えてインフレーションや金融問題の顕在化など、新たな不安定要素が増大しつつあります。

わが国におきましては、いわゆるアベノミクスの諸施策の結果、円安・株高の進行、景況感改善などを背景に個人消費が回復傾向となり、賃金のベースアップ復活などデフレ脱却に向けた動きも見え始めました。個人消費は消費税増税後に反動減が懸念されるものの限定的との見方が多い半面、企業は設備投資に依然慎重で、さらなる経済活性化に向けて模索が続いている状況にあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、成長を牽引する環境対応車やスマートフォン/タブレット端末関連分野での覇を競って熾烈な競争が繰り広げられており、世界シェア上位が容易に変わり得る状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営基本目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」の実現とさらなる収益力向上に向けて、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト/プロセス/パーソネル）の推進に、引き続き取り組みました。当期におきましては、車載通信機器セグメントの主力生産拠点化を推進中のベトナム工場において、今後の大幅な業量拡大に対応するべく第2期拡張工事を進めたほか、品質保証体制の強化により品質確保コストを低減するなど、収益体制強化に努めました。また、コネクタ製品の主力生産拠点であるマレーシア工場では、生産移管品目の拡大により回路検査用コネクタセグメントの収益性向上を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、無線通信機器セグメントが前期比で減少したものの、車載通信機器セグメント及び回路検査用コネクタセグメントが受注増加や円安効果などにより大幅に伸長し、329億7千万円（前期比+12.9%）となりました。営業損益につきましては、製品・事業構成の変化や価格競争激化などによる利益率低下、中国における労務費増加、その他一時的費用の発生などにより、5億5千3百万円の利益（前期比+4.5%）と、前期比で小幅な増益にとどまりました。経常損益につきましては、さらなる円安進行に伴う為替差益2億9千2百万円の計上があったものの前期の計上額を下回ったことなどから、8億8千4百万円の利益（前期比△8.2%）と、前期比で減益となりました。当期純損益につきましては、携帯端末用アンテナ事業からの撤退に伴う事業構造改善費用1億4千5百万円の計上があったものの、投資有価証券売却益1億6百万円の計上や税金費用の減少などにより、6億2千9百万円の利益（前期比+5.3%）と、前期比で若干の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、成長が続く新興国市場と回復軌道に乗った米国市場に牽引され、着実に拡大を続けております。国内におきましては、2013年度は消費税増税前の駆け込み需要もあり新車販売台数が増加いたしました。2014年度はその反動から減少するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品の販売は、海外向け販売の順調な推移に加えて国内向けも増加し、前期を大幅に上回りました。また、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売も、ディーラーオプション向けの伸長などにより、前期を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は207億6千1百万円（前期比+23.5%）と、前期比で大幅な増収となりました。一方、セグメント損益につきましては、中国における労務費上昇に加え、円安によるコストアップの影響などから、2千2百万円の損失（前期比1億6千7百万円の減少）となりました。

今後は、新製品開発では、顧客業界動向や情報通信技術進化の方向性を先取りしたより高付加価値な戦略製品の開発・投入に注力してまいります。また、生産体制では、中国・ベトナム2大生産拠点の生産移管/開発機能強化によりコスト競争力の向上を図るとともに、業務提携等アライアンスも視野に入れたグローバル最適生産体制の構築を推進いたします。当社最大事業である当事業の収益体制を早急に立て直すべく、これらの施策を強力に進めてまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの検査需要は依然として低調である一方、世界的な普及拡大が続くスマートフォン/タブレット端末向けをはじめ、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載/医療分野向けは、順調に拡大するものと見られております。

このような状況の中、一部の製品が国内顧客からの受注減少などにより前期を下回ったものの、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売が、スマートフォン/タブレット端末向け検査需要の積極的な取り込みなどにより順調に推移したことに加え、円安効果もあり、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は60億1百万円（前期比+13.0%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、マレーシア工場への生産移管推進などにより、2億5千4百万円の利益（前期比+279.6%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズに的確に対応した戦略製品の開発・投入、マレーシア工場への設計・量産の移管拡大によるコスト競争力強化と併せて、市場の需要変動に強い柔軟な生産体制の構築により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯端末市場は、順調に利用拡大が進むスマートフォン/タブレット端末に牽引され成長が続いておりますが、新興メーカーや他業種大手企業などの参入が相次ぎ、シェア争いの激化とともに低価格化が進行しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、業務用製品向けの受注が増加したものの、主要顧客の販売不振などによる民生機器向けの受注減少を補えず、売上高は前期を下回りました。

携帯端末向けアンテナ事業につきましては、主要顧客からの受注急減により、売上高は前期を大幅に下回りました。なお、今後の業績回復が見込めないため、当事業から撤退することを決定いたしました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、一部顧客の生産調整の影響を受けたものの、ガイドワイヤユニットなど組立加工ビジネスの国内外への着実な拡大により、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は62億7百万円（前期比△12.5%）と、前期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、減収が響き、2億3千5百万円の利益（前期比△35.8%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、主力分野であるスマートフォン/タブレット端末や、POS端末等情報端末機器向けに加え、新規取り組み分野である車載/医療向け製品の開発・投入を加速し、事業規模拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタに続く第4の軸事業とすべく経営資源を集中し、ガイドワイヤユニット/カテーテルユニット等組立加工ビジネスのさらなる拡大と海外市場への本格進出に努めてまいります。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

| | 前連結会計年度 自 平成24年4月 至 平成25年3月 | 当連結会計年度 自 平成25年4月 至 平成26年3月 | 前 期 比 |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|
| 車載通信機器 | 16,811 | 20,761 | +23.5 |
| 回路検査用コネクタ | 5,312 | 6,001 | +13.0 |
| 無線通信機器 | 7,092 | 6,207 | △12.5 |
| 合 計 | 29,215 | 32,970 | +12.9 |

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

| | 第1四半期 連結会計期間 自 平成25年4月 至 平成25年6月 | 第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月 至 平成25年9月 | 第3四半期 連結会計期間 自 平成25年10月 至 平成25年12月 | 第4四半期 連結会計期間 自 平成26年1月 至 平成26年3月 |
|-----------|---|---|---|---|
| 車載通信機器 | 4,842 | 5,044 | 5,275 | 5,598 |
| 回路検査用コネクタ | 1,420 | 1,640 | 1,556 | 1,383 |
| 無線通信機器 | 1,863 | 1,618 | 1,517 | 1,208 |
| 合 計 | 8,127 | 8,303 | 8,350 | 8,190 |

② 次期の見通し

次期の売上高につきましては、一部事業の撤退に伴う売上減少はあるものの、車載通信機器セグメント及び回路検査用コネクタセグメントの受注増加見通しから、当期比で若干の増収を見込んでおります。利益につきましては、事業構成改善による利益率押し上げ、当社グループ全体にわたる固定費/変動費構造改革の諸施策による効果、比較的安定した為替相場推移などから、下表のとおり増益を見込んでおります。

なお、前提とする為替レートは、1米ドル=100円であります。

(単位：百万円、%)

| | 当期実績 (平成26年3月期) | 次期見通し (平成27年3月期) | 増 減 | 増減率 |
|-------|--------------------|---------------------|------|--------|
| 売上高 | 32,970 | 33,800 | +829 | +2.5 |
| 営業利益 | 553 | 1,200 | +646 | +117.0 |
| 経常利益 | 884 | 1,110 | +225 | +25.5 |
| 当期純利益 | 629 | 830 | +200 | +31.8 |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金減少5億4千9百万円などに対し、売上債権増加5億1千6百万円、たな卸資産増加5億4千1百万円、有形固定資産増加9億2千7百万円、投資有価証券増加2億6千1百万円などにより、259億4千9百万円(前期末比18億9百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、リース債務減少1億2千万円などに対し、短期借入金増加6億円などにより、81億8千1百万円(前期末比4億1千4百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益6億2千9百万円の計上、為替換算調整勘定増加5億6千1百万円、その他有価証券評価差額金増加1億9千3百万円、配当金の支払1億8千万円などにより、177億6千8百万円(前期末比13億9千4百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は68.5%(前期末比+0.6ポイント)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、30億5千9百万円(前期比5億4千9百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2億6千1百万円、たな卸資産の増加3億5千万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益8億1千8百万円、減価償却費15億2千6百万円などの増加要因により、10億4千3百万円(前期比11億1千9百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億4千5百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出19億円、無形固定資産の取得による支出1億9千8百万円などの減少要因により、20億2百万円の支出(前期比1億5千2百万円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億8千6百万円、配当金の支払額1億8千万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の純増減額6億円の増加要因により、1億3千3百万円の収入(前期比7億4千万円の支出減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 65.6 | 67.8 | 68.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 46.7 | 42.4 | 43.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.3 | 0.8 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 19.7 | 65.3 | 32.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、業績予想値に対し、営業利益が大きく下回った一方、為替差益計上などにより経常利益は上回りましたが、一部事業撤退に伴う特別損失の計上などにより当期純利益は若干の増益にとどまりました。また、次期の業績につきましては、当期に比べ増収増益を予想しておりますが、さらなる事業拡大及び収益体制強化のため、ベトナム工場及びマレーシア工場を中心に引き続き高水準の設備投資が必要であり、依然として資金需要が高い状況が継続する見通しであります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針の下、これらの状況を総合的に勘案いたしまして、直近の配当予想(平成25年11月13日付公表)のとおり、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり9円(連結配当性向 28.6%)となります。また、次期の配当金につきましては、現時点において、当期と同額の1株当たり年間9円(中間配当4円及び期末配当5円、予想連結配当性向 21.7%)を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ(高周波)スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション(事業構造・製品構造の革新)、
プロセス・イノベーション(事業運営システムの革新)、
パーソネル・イノベーション(人材の革新)
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

(2) 会社の対処すべき課題

2008年のリーマン・ショック以降、世界経済はかつてないパラダイムシフトの最中にあり、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”の進展が加速しております。

当社グループは、このような状況の中、再成長と持続的発展を期し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト/プロセス/パーソネル）の推進に取り組んでおり、当期（2014年3月期）におきましては、連結売上高が329億円を達成、中期経営基本目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」を実現いたしました。しかしながら、収益性の面では、目指す水準から依然として乖離しているのが実情であり、上記イノベーション施策の成果実現を急ぐとともに、グループ全体の機能配置の見直しやグローバル調達力強化など、固定費/変動費の両側面からの収益構造改革が喫緊の課題であると考えております。

また、グローバルに事業展開する一企業としてさらに高い水準でCSR（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境やコンプライアンスに加え、人権保護・情報資産保護などをも網羅した、総合的なCSRの取組みを引き続き推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

●事業の本格的再成長とミニмум8（エイト）の達成

ミニмум8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

<中期経営計画の概要>

上記目標を達成するため、2013年3月期から2017年3月期までの5ヵ年の中期経営計画を策定し、その諸施策に取り組んでおります。

その骨子は以下のとおりであります。

●中期経営計画の全社基本方針

本格的な「企業成長」と「収益構造」の両面から構造改革を推進する。

1) 企業成長

企業成長を牽引するプロダクト/プロセス・イノベーションを、グローバルなターゲット市場に狙いを定めた事業部主体の着実な推進と、世界的パラダイムシフトの中で進行する顧客商品の機能・適用技術多様化に対応する部門横断的な全社プロジェクトによる大胆な変革という両側面から推進し、市場と顧客、適用技術、サプライチェーンの“重層化”に裏付けられた本格的再成長と、事業環境の激変にも対応可能な事業構造の“重層化”を推進する。

2) 収益構造

第70期（2008年3月期）以降の急激な円高と世界不況、サプライチェーンの変調等を克服すべく進めてきた収益構造改革をさらに進化させるべく、本社機能の海外への移管などの固定費構造改革、変動費の源流まで踏み込んだコスト企画/検討/追求や、生産体制のあり方を柔軟に捉えプロセス・イノベーションの推進対象を質的に拡大する変動費構造改革を推進する。

また、そのグローバルなオペレーションを担う人材の育成・確保を進めるパーソネル・イノベーションの推進により、ますます振幅が拡大する景気循環と多様化する事業リスクへの耐性を強化する。

●経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
- 3) グローバルなパーソネル・イノベーションを推進する
- 4) 事業部横断の海外マーケットフロントラインを拡充する
- 5) 本社機能のグローバル展開と固定費/変動費構造改革を継続・推進する
- 6) ヨコオ品質ブランド（魅力品質）を実現する
- 7) 経営指標のモニタリング体制を強化する

当社グループは、上記の中期経営計画及び経営執行の重点方針に基づく諸施策に、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,609,895 | 3,059,919 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,154,856 | 6,671,649 |
| 商品及び製品 | 1,542,262 | 2,031,592 |
| 仕掛品 | 395,112 | 181,213 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,502,023 | 1,767,926 |
| 繰延税金資産 | 347,140 | 295,214 |
| その他 | 656,796 | 764,802 |
| 貸倒引当金 | △1,804 | △10,160 |
| 流動資産合計 | 14,206,282 | 14,762,158 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,470,803 | 4,794,135 |
| 減価償却累計額 | △2,653,585 | △2,895,781 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,817,218 | 1,898,354 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,693,124 | 7,519,774 |
| 減価償却累計額 | △4,475,058 | △4,860,753 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,218,066 | 2,659,020 |
| 工具、器具及び備品 | 4,724,159 | 5,310,107 |
| 減価償却累計額 | △3,981,624 | △4,324,189 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 742,534 | 985,918 |
| 土地 | 758,467 | 758,467 |
| リース資産 | 795,509 | 942,872 |
| 減価償却累計額 | △295,826 | △439,150 |
| リース資産(純額) | 499,682 | 503,722 |
| 建設仮勘定 | 435,790 | 594,001 |
| 有形固定資産合計 | 6,471,760 | 7,399,484 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 214,871 | 100,097 |
| その他 | 775,446 | 798,310 |
| 無形固定資産合計 | 990,318 | 898,408 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,794,187 | 2,056,055 |
| 退職給付に係る資産 | — | 124,535 |
| 繰延税金資産 | 114,488 | 75,287 |
| その他 | 563,851 | 633,966 |
| 投資その他の資産合計 | 2,472,526 | 2,889,845 |
| 固定資産合計 | 9,934,604 | 11,187,737 |
| 資産合計 | 24,140,887 | 25,949,895 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,514,400 | 3,482,499 |
| 短期借入金 | 500,000 | 1,100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 500,000 |
| リース債務 | 282,241 | 229,962 |
| 未払費用 | 467,311 | 370,629 |
| 未払法人税等 | 136,294 | 118,974 |
| 繰延税金負債 | 10,535 | — |
| 賞与引当金 | 338,757 | 330,347 |
| その他 | 781,054 | 942,692 |
| 流動負債合計 | 6,030,594 | 7,075,104 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 500,000 | — |
| リース債務 | 493,902 | 426,116 |
| 繰延税金負債 | 211,363 | 297,551 |
| 退職給付引当金 | 276,256 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 127,399 |
| 長期未払金 | 254,836 | 255,418 |
| 固定負債合計 | 1,736,359 | 1,106,485 |
| 負債合計 | 7,766,954 | 8,181,589 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,996,269 | 3,996,269 |
| 資本剰余金 | 3,981,928 | 3,981,928 |
| 利益剰余金 | 9,106,477 | 9,556,358 |
| 自己株式 | △991,203 | △991,355 |
| 株主資本合計 | 16,093,471 | 16,543,200 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260,662 | 453,950 |
| 為替換算調整勘定 | 19,799 | 580,958 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 190,197 |
| その他の包括利益累計額合計 | 280,461 | 1,225,105 |
| 純資産合計 | 16,373,933 | 17,768,305 |
| 負債純資産合計 | 24,140,887 | 25,949,895 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 売上高 | 29,215,689 | 32,970,637 |
| 売上原価 | 23,423,618 | 26,705,637 |
| 売上総利益 | 5,792,071 | 6,265,000 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,262,944 | 5,711,884 |
| 営業利益 | 529,126 | 553,115 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,111 | 5,371 |
| 受取配当金 | 40,555 | 44,256 |
| 為替差益 | 415,558 | 292,569 |
| その他 | 38,882 | 35,903 |
| 営業外収益合計 | 503,108 | 378,100 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,113 | 32,465 |
| 支払手数料 | 15,717 | 11,006 |
| その他 | 20,050 | 3,239 |
| 営業外費用合計 | 68,882 | 46,712 |
| 経常利益 | 963,352 | 884,503 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 891 | 2,965 |
| 投資有価証券売却益 | 24,237 | 106,968 |
| 特別利益合計 | 25,129 | 109,933 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 65,518 | 30,577 |
| 固定資産売却損 | 7,075 | 147 |
| 投資有価証券評価損 | 204 | 54 |
| 減損損失 | 57,142 | — |
| 事業構造改善費用 | — | 145,297 |
| 特別損失合計 | 129,941 | 176,077 |
| 税金等調整前当期純利益 | 858,540 | 818,360 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 228,607 | 155,432 |
| 法人税等調整額 | 31,430 | 33,001 |
| 法人税等合計 | 260,037 | 188,433 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 598,502 | 629,926 |
| 当期純利益 | 598,502 | 629,926 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 598,502 | 629,926 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85,096 | 193,287 |
| 為替換算調整勘定 | 880,332 | 561,159 |
| その他の包括利益合計 | 965,428 | 754,446 |
| 包括利益 | 1,563,931 | 1,384,373 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,563,931 | 1,384,373 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 8,708,027 | △991,126 | 15,695,098 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △200,052 | | △200,052 |
| 当期純利益 | | | 598,502 | | 598,502 |
| 自己株式の取得 | | | | △77 | △77 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 398,449 | △77 | 398,372 |
| 当期末残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 9,106,477 | △991,203 | 16,093,471 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 175,566 | △860,533 | — | △684,967 | 15,010,131 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △200,052 |
| 当期純利益 | | | | | 598,502 |
| 自己株式の取得 | | | | | △77 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 85,096 | 880,332 | — | 965,428 | 965,428 |
| 当期変動額合計 | 85,096 | 880,332 | — | 965,428 | 1,363,801 |
| 当期末残高 | 260,662 | 19,799 | — | 280,461 | 16,373,933 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 9,106,477 | △991,203 | 16,093,471 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △180,045 | | △180,045 |
| 当期純利益 | | | 629,926 | | 629,926 |
| 自己株式の取得 | | | | △152 | △152 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 449,881 | △152 | 449,728 |
| 当期末残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 9,556,358 | △991,355 | 16,543,200 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 260,662 | 19,799 | — | 280,461 | 16,373,933 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △180,045 |
| 当期純利益 | | | | | 629,926 |
| 自己株式の取得 | | | | | △152 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 193,287 | 561,159 | 190,197 | 944,643 | 944,643 |
| 当期変動額合計 | 193,287 | 561,159 | 190,197 | 944,643 | 1,394,372 |
| 当期末残高 | 453,950 | 580,958 | 190,197 | 1,225,105 | 17,768,305 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 858,540 | 818,360 |
| 減価償却費 | 1,267,874 | 1,526,675 |
| 減損損失 | 57,142 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △982 | 7,672 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 9,423 | △10,925 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △42,461 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | - | △83,195 |
| 受取利息及び受取配当金 | △48,667 | △49,627 |
| 受取保険金 | △16,656 | △1,129 |
| 支払利息 | 33,113 | 32,465 |
| 為替差損益(△は益) | △386,976 | △280,686 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 6,183 | △2,817 |
| 固定資産除却損 | 65,518 | 30,577 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △24,237 | △106,968 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 204 | 54 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,050,311 | △261,340 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △252,906 | △350,055 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △251,620 | △116,583 |
| 事業構造改善費用 | - | 145,297 |
| その他 | △105,242 | 8,833 |
| 小計 | 2,218,562 | 1,306,607 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,667 | 49,627 |
| 利息の支払額 | △32,051 | △33,219 |
| 保険金の受取額 | 16,656 | 1,129 |
| 事業構造改善費用の支払額 | - | △43,035 |
| 法人税等の支払額 | △88,676 | △237,324 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,163,158 | 1,043,785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,673,367 | △1,900,733 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,601 | 5,977 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △480,327 | △198,588 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 44,037 | 145,368 |
| その他 | △51,498 | △54,474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,114,554 | △2,002,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 100,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △200,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | △305,408 | △286,072 |
| 自己株式の取得による支出 | △77 | △152 |
| 配当金の支払額 | △201,426 | △180,165 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △606,911 | 133,609 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 378,102 | 275,079 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △220,205 | △549,976 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,830,100 | 3,609,895 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,609,895 | 3,059,919 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が124,535千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が190,197千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,124千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた11,213千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めております医療・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|---------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 車載通信機器 | 回路検査用 コネクタ | 無線通信機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,811,457 | 5,312,158 | 7,092,073 | 29,215,689 | — | 29,215,689 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 177,423 | — | 177,423 | △177,423 | — |
| 計 | 16,811,457 | 5,489,581 | 7,092,073 | 29,393,112 | △177,423 | 29,215,689 |
| セグメント利益 | 144,891 | 67,023 | 366,489 | 578,405 | △49,278 | 529,126 |
| セグメント資産 | 10,071,074 | 3,475,629 | 3,733,190 | 17,279,894 | 6,860,993 | 24,140,887 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 594,399 | 338,076 | 335,398 | 1,267,874 | — | 1,267,874 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,004,906 | 944,603 | 496,886 | 2,446,396 | △168,743 | 2,277,653 |

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|---------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 車載通信機器 | 回路検査用 コネクタ | 無線通信機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,761,468 | 6,001,598 | 6,207,570 | 32,970,637 | — | 32,970,637 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 228,815 | — | 228,815 | △228,815 | — |
| 計 | 20,761,468 | 6,230,413 | 6,207,570 | 33,199,452 | △228,815 | 32,970,637 |
| セグメント利益又は損失(△) | △22,212 | 254,413 | 235,451 | 467,651 | 85,463 | 553,115 |
| セグメント資産 | 11,985,449 | 3,879,993 | 3,308,042 | 19,173,485 | 6,776,410 | 25,949,895 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 733,625 | 424,641 | 368,409 | 1,526,675 | — | 1,526,675 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,138,096 | 789,174 | 453,856 | 2,381,127 | △139,090 | 2,242,036 |

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 578,405 | 467,651 |
| たな卸資産未実現利益調整 | △60,893 | 1,139 |
| たな卸資産評価 | △51,016 | △19,823 |
| 退職給付費用数理差異調整等 | 31,447 | 30,025 |
| その他調整額 | 31,183 | 74,121 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 529,126 | 553,115 |

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 17,279,894 | 19,173,485 |
| 全社資産(注) | 7,085,679 | 7,000,613 |
| その他調整額 | △224,686 | △224,203 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 24,140,887 | 25,949,895 |

(注) 全社資産は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他(注) | | 連結財務諸表 計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,446,396 | 2,381,127 | △168,743 | △139,090 | 2,277,653 | 2,242,036 |

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 欧米 | アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-------|------------|
| 13,382,747 | 6,216,065 | 9,610,059 | 6,816 | 29,215,689 |

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 欧米 | アジア | 合計 |
|-----------|--------|-----------|-----------|
| 3,408,436 | 28,418 | 3,034,905 | 6,471,760 |

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 欧米 | アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|------------|-------|------------|
| 13,988,873 | 8,539,117 | 10,433,961 | 8,684 | 32,970,637 |

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | 欧米 | アジア | 合計 |
|-----------|--------|-----------|-----------|
| 3,569,782 | 33,611 | 3,796,090 | 7,399,484 |

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------|---------|---------------|--------|---|------------|--------|
| | 車載通信機器 | 回路検査用 コネクタ | 無線通信機器 | 計 | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | 57,142 | 57,142 |

(注) その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------|---------|---------------|--------|--------|-----|--------|
| | 車載通信機器 | 回路検査用 コネクタ | 無線通信機器 | 計 | | |
| 減損損失 | — | — | 71,459 | 71,459 | — | 71,459 |

(注) 上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 818.49円 | 888.20円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 29.92円 | 31.49円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.51円増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 598,502 | 629,926 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 598,502 | 629,926 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,005 | 20,004 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,436,405 | 1,068,595 |
| 受取手形 | 306,349 | 176,985 |
| 電子記録債権 | 455,523 | 841,330 |
| 売掛金 | 4,607,420 | 5,153,231 |
| 商品及び製品 | 666,532 | 1,030,052 |
| 仕掛品 | 415,265 | 173,573 |
| 原材料及び貯蔵品 | 237,918 | 255,479 |
| 前渡金 | — | 3,040 |
| 前払費用 | 130,549 | 134,698 |
| 繰延税金資産 | 263,000 | 238,000 |
| 関係会社短期貸付金 | 541,494 | 222,920 |
| 未収入金 | 1,178,556 | 1,608,142 |
| 未収消費税等 | 50,997 | 61,437 |
| その他 | 199 | 96 |
| 貸倒引当金 | △2,200 | — |
| 流動資産合計 | 10,288,015 | 10,967,584 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,551,241 | 2,663,339 |
| 減価償却累計額 | △1,590,167 | △1,626,519 |
| 建物(純額) | 961,074 | 1,036,819 |
| 構築物 | 267,667 | 267,667 |
| 減価償却累計額 | △229,500 | △237,614 |
| 構築物(純額) | 38,167 | 30,052 |
| 機械及び装置 | 1,224,157 | 1,450,339 |
| 減価償却累計額 | △980,222 | △989,977 |
| 機械及び装置(純額) | 243,935 | 460,361 |
| 車両運搬具 | 8,148 | 7,910 |
| 減価償却累計額 | △7,102 | △7,314 |
| 車両運搬具(純額) | 1,045 | 595 |
| 工具、器具及び備品 | 2,221,497 | 2,303,440 |
| 減価償却累計額 | △2,055,806 | △2,128,768 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 165,691 | 174,671 |
| 土地 | 639,900 | 639,900 |
| リース資産 | 708,025 | 793,823 |
| 減価償却累計額 | △271,166 | △393,380 |
| リース資産(純額) | 436,859 | 400,442 |
| 建設仮勘定 | 152,946 | 100,559 |
| 有形固定資産合計 | 2,639,620 | 2,843,404 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 627,475 | 589,024 |
| リース資産 | 214,871 | 100,097 |
| 電話加入権 | 3,627 | 3,627 |
| その他 | 122,626 | 173,239 |
| 無形固定資産合計 | 968,599 | 865,988 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,794,187 | 2,056,055 |
| 関係会社株式 | 2,711,176 | 2,711,176 |
| 出資金 | 200 | 200 |
| 関係会社長期貸付金 | 670,250 | 1,159,200 |
| 長期前払費用 | 26,695 | 17,140 |
| 保険積立金 | 227,594 | 280,060 |
| その他 | 86,913 | 86,101 |
| 貸倒引当金 | △33,100 | △2,000 |
| 投資その他の資産合計 | 5,483,917 | 6,307,933 |
| 固定資産合計 | 9,092,137 | 10,017,326 |
| 資産合計 | 19,380,152 | 20,984,911 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,217,719 | 978,894 |
| 買掛金 | 3,100,960 | 3,298,639 |
| 短期借入金 | 500,000 | 1,100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 500,000 |
| リース債務 | 264,990 | 202,940 |
| 未払金 | 363,367 | 386,583 |
| 未払費用 | 199,038 | 195,469 |
| 未払法人税等 | 29,715 | 82,535 |
| 預り金 | 73,311 | 74,124 |
| 賞与引当金 | 253,000 | 219,351 |
| その他 | 4,750 | 3,393 |
| 流動負債合計 | 6,006,852 | 7,041,932 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 500,000 | — |
| リース債務 | 444,488 | 343,332 |
| 繰延税金負債 | 166,000 | 246,019 |
| 退職給付引当金 | 146,921 | 65,661 |
| 長期末払金 | 252,300 | 252,300 |
| 固定負債合計 | 1,509,709 | 907,313 |
| 負債合計 | 7,516,562 | 7,949,245 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,996,269 | 3,996,269 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,981,928 | 3,981,928 |
| 資本剰余金合計 | 3,981,928 | 3,981,928 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 335,837 | 335,837 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | 83,000 | 83,000 |
| 別途積立金 | 3,310,000 | 3,310,000 |
| 繰越利益剰余金 | 887,095 | 1,866,036 |
| 利益剰余金合計 | 4,615,932 | 5,594,873 |
| 自己株式 | △991,203 | △991,355 |
| 株主資本合計 | 11,602,927 | 12,581,715 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260,662 | 453,950 |
| 評価・換算差額等合計 | 260,662 | 453,950 |
| 純資産合計 | 11,863,589 | 13,035,665 |
| 負債純資産合計 | 19,380,152 | 20,984,911 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|---------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 売上高 | 24,730,483 | 29,049,666 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 545,993 | 666,532 |
| 当期製品製造原価 | 6,159,437 | 7,500,069 |
| 当期製品仕入高 | 15,768,499 | 18,289,472 |
| 合計 | 22,473,930 | 26,456,075 |
| 製品期末たな卸高 | 666,532 | 1,030,052 |
| 売上原価合計 | 21,807,398 | 25,426,022 |
| 売上総利益 | 2,923,085 | 3,623,644 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,173,850 | 3,131,772 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △250,765 | 491,871 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,210 | 24,342 |
| 受取配当金 | 441,070 | 226,879 |
| 為替差益 | 483,088 | 412,280 |
| その他 | 23,834 | 24,096 |
| 営業外収益合計 | 967,203 | 687,599 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,783 | 30,725 |
| 支払手数料 | 15,717 | 11,006 |
| その他 | 3,540 | 3,010 |
| 営業外費用合計 | 51,041 | 44,742 |
| 経常利益 | 665,396 | 1,134,728 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 293 | 58 |
| 投資有価証券売却益 | 24,237 | 106,968 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,000 | 31,000 |
| 特別利益合計 | 27,531 | 138,026 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 46,190 | 20,729 |
| 固定資産売却損 | 3,960 | — |
| 投資有価証券評価損 | 204 | 54 |
| 特別損失合計 | 50,356 | 20,784 |
| 税引前当期純利益 | 642,572 | 1,251,970 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,000 | 95,000 |
| 法人税等調整額 | 58,877 | △2,015 |
| 法人税等合計 | 102,877 | 92,984 |
| 当期純利益 | 539,694 | 1,158,985 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 3,981,928 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — |
| 当期末残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 3,981,928 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | |
| | 退職給与積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 335,837 | 83,000 | 3,310,000 | 547,453 | 4,276,290 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △200,052 | △200,052 |
| 当期純利益 | | | | 539,694 | 539,694 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 339,642 | 339,642 |
| 当期末残高 | 335,837 | 83,000 | 3,310,000 | 887,095 | 4,615,932 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △991,126 | 11,263,362 | 175,566 | 175,566 | 11,438,928 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △200,052 | | | △200,052 |
| 当期純利益 | | 539,694 | | | 539,694 |
| 自己株式の取得 | △77 | △77 | | | △77 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 85,096 | 85,096 | 85,096 |
| 当期変動額合計 | △77 | 339,565 | 85,096 | 85,096 | 424,661 |
| 当期末残高 | △991,203 | 11,602,927 | 260,662 | 260,662 | 11,863,589 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 3,981,928 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — |
| 当期末残高 | 3,996,269 | 3,981,928 | 3,981,928 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| 退職給与積立金 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 335,837 | 83,000 | 3,310,000 | 887,095 | 4,615,932 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △180,045 | △180,045 |
| 当期純利益 | | | | 1,158,985 | 1,158,985 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 978,940 | 978,940 |
| 当期末残高 | 335,837 | 83,000 | 3,310,000 | 1,866,036 | 5,594,873 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △991,203 | 11,602,927 | 260,662 | 260,662 | 11,863,589 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △180,045 | | | △180,045 |
| 当期純利益 | | 1,158,985 | | | 1,158,985 |
| 自己株式の取得 | △152 | △152 | | | △152 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 193,287 | 193,287 | 193,287 |
| 当期変動額合計 | △152 | 978,788 | 193,287 | 193,287 | 1,172,075 |
| 当期末残高 | △991,355 | 12,581,715 | 453,950 | 453,950 | 13,035,665 |

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大橋 周治(現 株式会社日本能率協会コンサルティング 顧問)

(注)大橋 周治氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 栃木 敏明(現 のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士)

(注)栃木 敏明氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定執行役員

執行役員 皆川 清和

③ 就任・退任予定日

平成26年6月27日

※ 詳細につきましては、本日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

《ご参考》株式会社ココオ 役員体制(平成26年6月27日付)

◆取締役

| 職 名 | 氏 名 |
|----------|-------|
| 代表取締役 会長 | 徳間 順一 |
| 取締役 副会長 | 柳沢 和介 |
| 代表取締役 | 徳間 孝之 |
| 社外取締役 | 大橋 周治 |

◆監査役

| 職 名 | 氏 名 |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 真下 泰史 |
| 社外監査役 | 小川 榮吉 |
| 社外監査役 | 古田 徹 |
| 社外監査役 | 栃木 敏明 |

◆執行役員

| 職 名 | 氏 名 |
|--------|--------|
| 執行役員社長 | 徳間 孝之 |
| 執行役員常務 | 深川 浩一 |
| 執行役員 | 横尾 健司 |
| 執行役員 | 須賀 泉 |
| 執行役員 | 藤田 豊 |
| 執行役員 | 田代 宏 |
| 執行役員 | 石塚 真一 |
| 執行役員 | 安部 富夫 |
| 執行役員 | 草野 信司 |
| 執行役員 | 柳澤 勝平 |
| 執行役員 | 高瀬 信太郎 |